

ご多用中まことに恐縮ですが、8月23日(火)の期限までにご返送いただきたく存じます。ご回答は可能な範囲で結構です。

※ご返送いただけない場合は、青字表示データを中心に掲載させていただきます

※緑字は昨年時点のデータで参考情報です。赤字でご回答がない場合は未回答となりますので、後日弊社担当者よりご確認させていただく場合がございます。ご注意ください

御社名： ㈱東洋経済工業	ご回答担当者名： 東洋太郎
※傘下会社名： (御社が純粋持株会社の場合に記入)	同、部署名： 人事部
※単体ベース以外のご回答の場合、その内容：	同、TEL： 03-3246-0000
小社使用コード： (この欄は小社で入力)	同、FAX： 03-3242-0000

小社東洋経済オンライン(CSRオンライン)にご用意しています「ご回答の手引き」をご参照のうえ、ご回答ください。

Q1 2020年度、2021年度それぞれ期末時点の従業員関連データをご回答ください ※記載基準はいずれも有価証券報告書記載の単体ベース
(「従業員の状況」の「提出会社の状況」でお願いします。なお、時点・基準が上記と異なる場合は、注記欄に各データについて具体的に回答ください)

		合計(男女計)	うち男性	うち女性
従業員数	2020年度	1,722 人	1,199 人	523 人
	2021年度	1,677 人	1,158 人	519 人
平均年齢 (注1)	2020年度	35.8 歳	36.8 歳	33.2 歳
	2021年度	34.9 歳	36.2 歳	33.5 歳
勤続年数 (注1)	2020年度	16.2 年	17.7 年	15.9 年
	2021年度	16.5 年	17.9 年	15.7 年
平均年間給与	2020年度	7,028,562 円	(注1)10進法で小数第1位まで、同第2位を四捨五入	
	2021年度	7,251,144 円	(注2) 臨時雇用者数は年間の平均人員数	
臨時雇用者数 (注2)	2020年度	186 人		
	2021年度	201 人		
連結従業員数	2020年度	3,653 人		
	2021年度	3,702 人		

20年度注記

21年度注記

記入例

Q2 多様な人材の役職登用状況(2021年度末、あるいは直近時点)についてご回答ください ※緑字は昨年時点のデータです

2022年4月 ~~2021年4月~~ 現在(年月)

	女性人数	男性人数	外国人数	女性比率
管理職	35 33 人	214 219 人	1 + 人	14.1 13.1 %
うち部長職以上	2 + 人	25 26 人	1 + 人	7.4 6.7 %
役員(執行役員を含む)	2 + 人	14 15 人	0 + 人	12.5 6.9 %
うち執行役員	2 + 人	4 5 人	0 + 人	33.3 16.7 %

※「管理職」とは、「部下を持つ職務以上の者、ならびに部下を持たなくともそれと同等の地位にある者」を指す。「役員」は除く。「女性比率」は、各男女合計中の女性比率(小数第1位まで、同第2位を四捨五入)。「役員」は、社内・社外問わず取締役・監査役および執行役員、執行役の計

①多様な人材の管理職比率に関する目標値→ **日本人男性以外の管理職比率20%**
 ②女性管理職比率に関する目標値→ **2025年末までに20%**

※目標比率・年次など具体的に回答ください(女性のみ目標値の場合は②のみ)。定義・基準が上記の人数と異なる場合は、下記注記に具体的に回答ください

注記

Q3 多様な人材の能力活用についてご回答ください

多様な人材の能力活用・登用を目的とした専任部署の有無(1つ選択)
 1. **専任部署あり** 2. なし 3. 設置予定あり 4. その他 ()

部署名(**ダイバーシティ推進部**) 設置年月(**2007年4月**)

注記

Q4 障害者雇用の取り組みについてご記入ください ※2019～2021年度末時点における該当者数(実人数。短時間労働者を0.5人などとせず全員1人としてください)および障害者雇用率(算出方法は法定雇用率に準ず)をご回答ください(雇用率は小数第2位まで、同3位を四捨五入)

該当者数(実人数)	19年度	30 人	20年度	35 人	21年度	40 人
障害者雇用率	19年度	1.89 %	20年度	2.03 %	21年度	2.39 %

障害者雇用率に関する目標値→ **2024年度までに2.5%以上**

注記

Q5 年次有給休暇の取得状況についてご回答ください ※いずれも全従業員平均ベース、有休付与日数は繰越分を除く

	有休付与日数	有休取得日数	取得率(小数第1位まで)
2019年度	19.7 日	14.5 日	73.6 %
2020年度	19.7 日	15.3 日	77.7 %
2021年度	19.7 日	16.9 日	85.8 %

注記

Q6 2019年4月1日入社者の定着状況についてご回答ください(学歴に関係なく、新卒入社者全員) ※緑字は昨年時点のデータです

2019年4月1日入社	男女計	17 人	男性	10 12 人	女性	7 6 人	2019年4月入社が0人の場合は、2018年4月→2021年4月に置き換えてご記入ください。それ以外の場合はお問い合わせください
うち2022年4月1日在籍者	男女計	10 人	男性	6 10 人	女性	4 3 人	

注記

Q7 CSR専任部署の有無(1つ選択)

1. **専任部署あり** 2. 兼任部署で担当 3. なし 4. その他 ()
 該当部署名(直近の名称でご回答ください。複数ある場合はそれぞれご回答ください)

部署名(**CSR推進本部**)

注記

Q8 CSR活動の報告についてご回答ください

CSR活動の報告媒体について(1つ選択)
 1. 紙媒体のみ 2. ~~Webのみ~~ 3. **両方(紙・Web)** 4. 作成予定(いずれかも含む)
 5. その他 ()

第三者の関与(レビュー・保証など) 1. **あり** 2. なし 3. その他
 英文での報告 1. **あり** 2. なし 3. 予定あり

注記

CSR活動の報告を行うWebサイトのアドレスをご回答ください
<http://www.toyokeizai.net/csr/>

Q9 CSR活動でのNPO・NGO等との連携についてご回答ください

NPO・NGO等との連携の有無(1つ選択)
 1. **あり** 2. なし 3. 今後予定 4. その他 ()

主な連携先をご回答ください
東洋CSRNPO法人

Q10 サステナブル調達の取り組みについてご回答ください

サステナブル調達の実施について(1つ選択)
 1. **行っている** 2. 行っていない 3. 検討中
 4. その他 ()

Q11 御社が参画する地域社会参加活動として具体的な事例を3つまでご回答ください(200字程度以内で)

- ① **秋田市の要請で大正期に建てられた英国風山荘を修復。企業メセナ活動の一環として開館**
- ② **主力の岡山工場で毎年「環境対話集会」を開催。工場見学の実施**
- ③ **神戸市に「科学技術館」を開設し、弊社の技術開発の歴史を紹介**

Q12 環境への影響(気候変動等)についてご回答ください

気候変動対応に関する取り組みについて(1つ選択)
 1. 行っている 2. **行っていない** 3. その他 ()

再生可能エネルギー(太陽光、風力、地熱など)の事業所、本社ビル等への導入について(1つ選択)
 1. 行っている 2. ~~行っていない~~ 3. **検討中** 4. その他 ()

●ご回答ありがとうございました。お手数ですが、窓口ご担当者様を通じて、ご返送いただきたく存じます。
 この調査のお問い合わせ先 **東洋経済新報社 データ事業局CSRデータ開発チーム(担当:河野、藤田、村山、佐々木、岸本)**
 (E-mail: csr@toyokeizai.co.jp)
 〒103-8345 東京都中央区日本橋本石町1-2-1